

令和3年度

海津市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

海津市監査委員

海監第16-3号
令和4年8月15日

海 津 市 長 様

海津市監査委員 稲垣 弘久
海津市監査委員 浅井 まゆみ

令和3年度海津市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和3年度海津市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査をしたので、その結果について次のとおり意見を付して提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
総括	2
1. 審査の概要	
1) 決算規模	2
2) 決算収支	3
3) 予算の執行状況	4
4) 普通会計の財政状況	4
5) 市債の状況	6
2. 一般会計	7
1) 歳入	9
2) 歳出	20
3. 特別会計・財産区会計	
1) クレール平田運営特別会計	29
2) 月見の里南濃運営特別会計	30
3) 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	31
4) 国民健康保険特別会計	32
5) 介護保険特別会計	34
6) 後期高齢者医療特別会計	37
7) 駒野奥条入会財産区会計	38
8) 羽沢財産区会計	39
4. 実質収支に関する調書	40
5. 財産に関する調書	
1) 公有財産	40
2) 物品	41
3) 債権	41
4) 基金	42
6. 土地開発基金の運用状況	43
むすび	44

(備考)

1. 比率 (%) は、小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 文中に用いる「ポイント」とは、パーセント間又は指数間の単純差し引き数値である。
3. 構成比率 (%) は、合計が「100.00」になるように一部調整してある。
4. 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0) …… 算式上「0」となるもの又は予算措置されたが、執行されていないもの
 - (0.00) …… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - (-) …… 該当数値のないもの又は比較不能のもの
 - (△) …… 減少及び不足
 - (皆増) …… 全額増加したもの
 - (皆減) …… 全額減少したもの

第1 審査の対象

令和3年度海津市一般会計歳入歳出決算
令和3年度海津市クレール平田運営特別会計歳入歳出決算
令和3年度海津市月見の里南濃運営特別会計歳入歳出決算
令和3年度海津市介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計
歳入歳出決算

令和3年度海津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度海津市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度海津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度海津市駒野奥条入会財産区会計歳入歳出決算
令和3年度海津市羽沢財産区会計歳入歳出決算
令和3年度海津市財産に関する調書
令和3年度海津市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和4年7月15日～8月15日

第3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況について、関係諸帳簿その他書類との照合、例月出納検査等の結果を参考とし、併せて関係職員の説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

- 1) 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し、正確であると認めた。また予算の執行及び関連する事務処理は、おおむね適正に行われているものと認めた。
- 2) 基金の管理運用状況は関係諸帳簿と符合し、計数は正確であり設置目的に沿って適正に運用されていることを認めた。

審査結果の詳細は後述のとおりである。

総 括

1. 審査の概要

1) 決算規模

令和3年度一般会計・特別会計・財産区会計の総決算額は、歳入総額 26,551,592,943 円、歳出総額 24,645,325,922 円となっており、歳入歳出差引残額は 1,906,267,021 円である。

一般会計・特別会計・財産区会計の歳入歳出決算は次表のとおりである。

一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算

(単位：円)

会 計 名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出 差引残額	
3 年 度	一般会計	16,965,605,000	17,266,974,740	101.78	16,100,358,528	94.90	1,166,616,212
	特別会計・ 財産区会計	8,847,194,000	9,284,618,203	104.94	8,544,967,394	96.58	739,650,809
	計	25,812,799,000	26,551,592,943	102.86	24,645,325,922	95.48	1,906,267,021
2 年 度	一般会計	20,292,704,000	20,362,196,659	100.34	19,405,691,426	95.63	956,505,233
	特別会計・ 財産区会計	9,028,935,000	9,021,193,617	99.91	8,488,749,890	94.02	532,443,727
	計	29,321,639,000	29,383,390,276	100.21	27,894,441,316	95.13	1,488,948,960
増 減 額	一般会計	△ 3,327,099,000	△ 3,095,221,919	—	△ 3,305,332,898	—	210,110,979
	特別会計・ 財産区会計	△ 181,741,000	263,424,586	—	56,217,504	—	207,207,082
	計	△ 3,508,840,000	△ 2,831,797,333	—	△ 3,249,115,394	—	417,318,061
伸 び 率	一般会計	△ 16.40	△ 15.20	—	△ 17.03	—	21.97
	特別会計・ 財産区会計	△ 2.01	2.92	—	0.66	—	38.92
	計	△ 11.97	△ 9.64	—	△ 11.65	—	28.03

特別会計・財産区会計の内訳

(単位：円)

会計名	予算現額	歳入決算額	収入率 (%)	歳出決算額	執行率 (%)	歳入歳出 差引残額	
クレール平田運営	108,781,000	97,930,247	90.03	95,334,425	87.64	2,595,822	
月見の里南濃運営	115,890,000	114,838,884	99.09	109,317,982	94.33	5,520,902	
介護老人保健施設在宅介護支援センター	43,745,000	62,768,389	143.49	41,833,652	95.63	20,934,737	
国民健康保険	4,164,962,000	4,420,932,571	106.15	4,086,021,490	98.10	334,911,081	
介護保険	保険事業 勘定	3,560,291,000	3,714,634,585	104.34	3,363,108,306	94.46	351,526,279
	介護サービス 事業勘定	8,500,000	8,125,390	95.59	8,125,390	95.59	0
後期高齢者医療	841,725,000	851,996,338	101.22	839,290,291	99.71	12,706,047	
駒野奥条入会財産区	1,800,000	2,088,930	116.05	1,342,858	74.60	746,072	
羽沢財産区	1,500,000	11,302,869	753.52	593,000	39.53	10,709,869	
合計	8,847,194,000	9,284,618,203	104.94	8,544,967,394	96.58	739,650,809	

2) 決算収支

総計の歳入歳出差引額（形式収支）は1,906,267,021円で、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支の額は1,719,139,021円の黒字となっている。

決算収支の状況を会計別に示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区分	歳入歳出差引残額 (形式収支)	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
3 年 度	一般会計	1,166,616,212	187,128,000	979,488,212
	特別会計・ 財産区会計	739,650,809	0	739,650,809
	計	1,906,267,021	187,128,000	1,719,139,021
2 年 度	一般会計	956,505,233	68,781,000	887,724,233
	特別会計・ 財産区会計	532,443,727	0	532,443,727
	計	1,488,948,960	68,781,000	1,420,167,960
増 減 額	一般会計	210,110,979	118,347,000	91,763,979
	特別会計・ 財産区会計	207,207,082	0	207,207,082
	計	417,318,061	118,347,000	298,971,061

3) 予算の執行状況

歳入決算額 26,551,592,943 円は、総予算額 25,812,799,000 円に対し、738,793,943 円の増収で、収入率は 102.86% である。また、調定額 27,175,437,209 円に対する収入率は 97.70% である。収入未済額は 593,751,832 円、不納欠損額は 30,092,434 円となっている。

歳出決算額 24,645,325,922 円は、総予算額に対し 95.48% の執行率で、歳入歳出差引額 1,906,267,021 円（内、繰越明許費 187,128,000 円）を翌年度に繰越しをする。

その他会計別の歳入、歳出に関する事項は後述のとおりである。

4) 普通会計の財政状況

普通会計（地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いる会計区分）における主な財政指標は次のとおりである。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力（体力）を示す指数として用いられる。この指数が高いほど財政力が強く、「1」を超えた場合、超えた分だけ財源に余裕があるといえる。当年度は前年度に比べ 0.01 ポイント低下し、0.48 となっている。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3か年の平均値}$$

	令和2年度	令和3年度
海 津 市	0.49	0.48

② 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したもので、実質収支の額の適否を判断する指標として用いられる。実質収支額が黒字の場合の比率は正の数で、赤字の場合は負の数で表される。黒字の場合、どの程度の数値が望ましいかは、団体の財政規模、その年度の景況によって一概にはいえない。当年度は前年度に比べ 0.4 ポイント上昇し、9.4% となっている。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
海 津 市	9.0	9.4

③経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が低いほど弾力性が大きいことを示している。

当年度は前年度に比べ5.1ポイント低下し、83.6%となっている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
海 津 市	88.7	83.6

経常収支比率の内訳は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度
人 件 費	25.9	23.7
扶 助 費	7.1	7.1
公 債 費	16.0	15.5
物 件 費	12.4	12.9
維 持 補 修 費	0.6	0.4
補 助 費 等	17.1	14.5
繰 出 金	9.6	9.1
投資及び出資金	0.0	0.4

※端数処理により内訳合計と一致しない場合がある。

④公債費負担比率

公債費負担比率は、財政構造の弾力性を判断する指標であり、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率である。率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示す。この比率は15%が警戒ラインとされている。

当年度は前年度に比べ1.0ポイント低下し、13.3%となっている。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源 (一時借入金利子、転貸債及び繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

(単位：%)

	令和2年度	令和3年度
海 津 市	14.3	13.3

5) 市債の状況

令和3年度末の一般会計・特別会計を合わせた市債の現在高は16,504,254千円（一般会計16,339,679千円、特別会計164,575千円）となっており、前年度末に比べ763,175千円減少した。当年度の市債発行額は918,400千円（一般会計918,400千円、特別会計0千円）、元金償還額（公債費）の支出は1,681,575千円（一般会計1,635,699千円、特別会計45,876千円）である。

目的別現在高の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度末現在高 (A)	当年度中		当年度末現在高 (A)+(B)-(C)	
		発行額 (B)	元金償還額 (C)		
一 般 会 計	1. 普通債	9,161,065	327,800	916,369	8,572,496
	(1) 総務債	2,145,566	23,700	168,022	2,001,244
	(2) 民生債	693,126	4,900	64,160	633,866
	(3) 衛生債	205,672	0	29,475	176,197
	(4) 労働債	43,772	0	4,817	38,955
	(5) 農林水産業債	84,231	0	14,268	69,963
	(6) 商工債	188,800	0	0	188,800
	(7) 土木債	1,055,825	155,300	78,576	1,132,549
	(8) 消防債	487,707	53,000	63,828	476,879
	(9) 教育債	4,256,366	90,900	493,223	3,854,043
	2. 災害復旧債	4,332	0	992	3,340
	(1) 農林債	644	0	214	430
	(2) 土木債	3,688	0	778	2,910
	3. その他	7,891,581	590,600	718,338	7,763,843
	(1) 減税補てん債	22,307	0	9,522	12,785
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
	(3) 臨時財政対策債	7,809,100	590,600	705,026	7,694,674
	(4) 一般会計出資債	30,874	0	3,790	27,084
	(5) 減収補てん債	29,300	0	0	29,300
小 計	17,056,978	918,400	1,635,699	16,339,679	
特 別 会 計	クレール平田運営特別会計	65,400	0	5,316	60,084
	月見の里南濃運営特別会計	145,051	0	40,560	104,491
	小 計	210,451	0	45,876	164,575
合 計	17,267,429	918,400	1,681,575	16,504,254	

2. 一般会計

歳入決算額は17,266,974,740円、歳出決算額は16,100,358,528円で歳入歳出差引額(形式収支)は1,166,616,212円である。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源187,128,000円を形式収支から差し引いた979,488,212円であり、前年度と比べ91,763,979円の増額となった。

なお、歳入歳出差引額は全て令和4年度へ繰り越された。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	20,292,704,000	16,965,605,000	△ 3,327,099,000	△ 16.40
歳 入 決 算 額	20,362,196,659	17,266,974,740	△ 3,095,221,919	△ 15.20
歳 出 決 算 額	19,405,691,426	16,100,358,528	△ 3,305,332,898	△ 17.03
歳入歳出差引(形式収支)	956,505,233	1,166,616,212	210,110,979	21.97
翌年度へ繰り越すべき財源	68,781,000	187,128,000	118,347,000	172.06
実 質 収 支	887,724,233	979,488,212	91,763,979	10.34

他会計との繰入・繰出の状況は、後期高齢者医療特別会計から 23,234,962 円を繰り入れた一方、クレール平田運営特別会計他 7 会計へ 2,247,048,096 円を繰り出している。

繰入の状況

(単位：円)

会 計 名	令和3年度
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	23,234,962
合 計	23,234,962

繰出の状況

(単位：円)

会 計 名	令和3年度
ク レ ー ル 平 田 運 営 特 別 会 計	21,884,000
月 見 の 里 南 濃 運 営 特 別 会 計	57,120,000
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	264,185,362
介 護 保 険 特 別 会 計	484,631,573
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	454,046,161
小 計	1,281,867,096
水 道 事 業 会 計	20,000,000
下 水 道 事 業 会 計	919,181,000
介 護 老 人 福 祉 施 設 事 業 特 別 会 計	26,000,000
小 計	965,181,000
合 計	2,247,048,096

1) 歳入

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	20,292,704,000	16,965,605,000	△ 3,327,099,000	△ 16.40	
調 定 額	20,699,036,479	17,614,776,706	△ 3,084,259,773	△ 14.90	
収 入 済 額	20,362,196,659	17,266,974,740	△ 3,095,221,919	△ 15.20	
不 納 欠 損 額	7,460,092	20,128,965	12,668,873	169.82	
収 入 未 済 額	329,379,728	327,673,001	△ 1,706,727	△ 0.52	
収入率	対 予 算	100.34	101.78	—	1.44
	対 調 定	98.37	98.03	—	△ 0.34

収入率は予算現額に対して101.78%、調定額に対しては98.03%である。不納欠損額は20,128,965円(対調定比0.11%)、収入未済額は327,673,001円(対調定比1.86%)となっている。

一般会計の当年度歳入決算状況及び歳入決算額の構成比は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分 款 別	令和2年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	4,185,372,587	20.56	3,994,559,172	23.13	△ 190,813,415	△ 4.56
地方譲与税	270,423,000	1.33	274,446,000	1.59	4,023,000	1.49
利子割交付金	4,660,000	0.02	3,082,000	0.02	△ 1,578,000	△ 33.86
配当割交付金	17,555,000	0.09	25,792,000	0.15	8,237,000	46.92
株式等譲渡 所得割交付金	20,462,000	0.10	29,164,000	0.17	8,702,000	42.53
法人事業税交付金	21,021,000	0.10	46,727,000	0.27	25,706,000	122.29
地方消費税 交付金	753,620,000	3.70	812,379,000	4.71	58,759,000	7.80
環境性能割 交付金	24,380,000	0.12	27,966,000	0.16	3,586,000	14.71
地方特例交付金	33,194,000	0.16	142,523,000	0.83	109,329,000	329.36
地方交付税	4,805,534,000	23.60	5,446,046,000	31.54	640,512,000	13.33
交通安全対策 特別交付金 分担金及び 分負担金	6,121,000	0.03	5,911,000	0.03	△ 210,000	△ 3.43
使用料及 手数料	37,360,764	0.18	41,049,549	0.24	3,688,785	9.87
国庫支出金	186,411,401	0.92	187,195,297	1.08	783,896	0.42
国庫支出金	5,846,286,042	28.71	2,699,521,389	15.63	△ 3,146,764,653	△ 53.83
県支出金	1,182,384,452	5.81	1,177,417,154	6.82	△ 4,967,298	△ 0.42
財産収入	96,272,728	0.47	49,112,300	0.29	△ 47,160,428	△ 48.99
寄附金	105,338,850	0.52	144,044,663	0.83	38,705,813	36.74
繰入金	733,285,742	3.60	58,234,962	0.34	△ 675,050,780	△ 92.06
繰越金	602,786,071	2.96	956,505,233	5.54	353,719,162	58.68
諸収入	221,328,022	1.09	226,899,021	1.31	5,570,999	2.52
市 債	1,208,400,000	5.93	918,400,000	5.32	△ 290,000,000	△ 24.00
合 計	20,362,196,659	100.00	17,266,974,740	100.00	△ 3,095,221,919	△ 15.20

収入済額の自主財源と依存財源の構成比の推移は次表のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和2年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成率	金 額	構成率		
自主財源	6,168,156,165	30.29	5,657,600,197	32.77	△ 510,555,968	△ 8.28
依存財源	14,194,040,494	69.71	11,609,374,543	67.23	△ 2,584,665,951	△ 18.21
合 計	20,362,196,659	100.00	17,266,974,740	100.00	△ 3,095,221,919	△ 15.20

各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市税

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	4,000,030,000	3,887,117,000	△ 112,913,000	△ 2.82	
調 定 額	4,454,740,312	4,255,588,013	△ 199,152,299	△ 4.47	
収 入 済 額	4,185,372,587	3,994,559,172	△ 190,813,415	△ 4.56	
不 納 欠 損 額	7,460,092	20,128,965	12,668,873	169.82	
収 入 未 済 額	261,907,633	240,899,876	△ 21,007,757	△ 8.02	
収入率	対 予 算	104.63	102.76	—	△ 1.87
	対 調 定	93.95	93.87	—	△ 0.08

調定額が4,255,588,013円。収入済額は3,994,559,172円で、前年度に比べ調定額が199,152,299円、収入済額は190,813,415円の減少となった。

税目別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円, %)

税 目	令和2年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
市 民 税	1,805,602,679	43.15	1,777,278,888	44.49	△ 28,323,791	△ 1.57
個 人	1,626,278,179	38.86	1,575,278,988	39.43	△ 50,999,191	△ 3.14
法 人	179,324,500	4.29	201,999,900	5.06	22,675,400	12.64
固 定 資 産 税	2,081,168,557	49.72	1,895,614,740	47.46	△ 185,553,817	△ 8.92
軽 自 動 車 税	114,331,387	2.73	117,240,010	2.94	2,908,623	2.54
市 た ば こ 税	170,944,664	4.08	185,502,334	4.64	14,557,670	8.52
入 湯 税	13,325,300	0.32	18,923,200	0.47	5,597,900	42.01
合 計	4,185,372,587	100.00	3,994,559,172	100.00	△ 190,813,415	△ 4.56

収入未済額は240,899,876円。不納欠損額20,128,965円で、税目別の収入未済、不納欠損の状況は次表のとおりである。なお不納欠損処分は地方税法の定めるところにより適法に処理されている。

(単位:件,円,%)

税目	不納欠損額		収入未済額			収入率(対 調定)		
	件数	金額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	
市民税	171	4,110,162	20,600,316	56,409,095	77,009,411	95.63	98.84	30.94
個人	163	3,767,686	19,479,416	54,193,036	73,672,452	95.31	98.77	21.82
法人	8	342,476	1,120,900	2,216,059	3,336,959	98.21	99.42	81.05
固定資産税	500	15,389,703	24,962,569	130,365,304	155,327,873	91.74	98.63	13.29
軽自動車税	106	629,100	2,019,900	6,542,692	8,562,592	92.73	98.29	15.12
市税全体	777	20,128,965	47,582,785	193,317,091	240,899,876	93.87	98.78	19.23

第2款 地方譲与税

(単位:円,%,ポイント)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率	
予算現額	273,820,000	182,858,000	△ 90,962,000	△ 33.22	
調定額	270,423,000	274,446,000	4,023,000	1.49	
収入済額	270,423,000	274,446,000	4,023,000	1.49	
収入率	対予算	98.76	150.09	—	51.33
	対調定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は274,446,000円で、前年度に比べ4,023,000円の増加となった。収入の内訳は地方揮発油譲与税69,917,000円、自動車重量譲与税199,906,000円、森林環境譲与税4,623,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位:円,%,ポイント)

区分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率	
予算現額	4,800,000	3,900,000	△ 900,000	△ 18.75	
調定額	4,660,000	3,082,000	△ 1,578,000	△ 33.86	
収入済額	4,660,000	3,082,000	△ 1,578,000	△ 33.86	
収入率	対予算	97.08	79.03	—	△ 18.05
	対調定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は3,082,000円で、前年度に比べ1,578,000円の減少となった。

第4款 配当割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	20,000,000	16,000,000	△ 4,000,000	△ 20.00	
調 定 額	17,555,000	25,792,000	8,237,000	46.92	
収 入 済 額	17,555,000	25,792,000	8,237,000	46.92	
収入率	対 予 算	87.78	161.20	—	73.42
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 25,792,000 円で、前年度に比べ 8,237,000 円の増加となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	10,000,000	9,400,000	△ 600,000	△ 6.00	
調 定 額	20,462,000	29,164,000	8,702,000	42.53	
収 入 済 額	20,462,000	29,164,000	8,702,000	42.53	
収入率	対 予 算	204.62	310.26	—	105.64
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 29,164,000 円で、前年度に比べ 8,702,000 円の増加となった。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	24,000,000	30,000,000	6,000,000	25.00	
調 定 額	21,021,000	46,727,000	25,706,000	122.29	
収 入 済 額	21,021,000	46,727,000	25,706,000	122.29	
収入率	対 予 算	87.59	155.76	—	68.17
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 46,727,000 円で、前年度に比べ 25,706,000 円の増加となった。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	776,000,000	722,000,000	△ 54,000,000	△ 6.96	
調 定 額	753,620,000	812,379,000	58,759,000	7.80	
収 入 済 額	753,620,000	812,379,000	58,759,000	7.80	
収入率	対 予 算	97.12	112.52	—	15.40
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は812,379,000円で、前年度に比べ58,759,000円の増加となった。

第8款 環境性能割交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	14,500,000	11,000,000	△ 3,500,000	△ 24.14	
調 定 額	24,380,000	27,966,000	3,586,000	14.71	
収 入 済 額	24,380,000	27,966,000	3,586,000	14.71	
収入率	対 予 算	168.14	254.24	—	86.10
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は27,966,000円で、前年度に比べ3,586,000円の増加となった。

第9款 地方特例交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	33,194,000	136,748,000	103,554,000	311.97	
調 定 額	33,194,000	142,523,000	109,329,000	329.36	
収 入 済 額	33,194,000	142,523,000	109,329,000	329.36	
収入率	対 予 算	100.00	104.22	—	4.22
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は142,523,000円で、前年度に比べ109,329,000円の増加となった。収入の内訳は地方特例交付金28,748,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金113,775,000円である。

第10款 地方交付税

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	4,739,369,000	5,359,283,000	619,914,000	13.08	
調 定 額	4,805,534,000	5,446,046,000	640,512,000	13.33	
収 入 済 額	4,805,534,000	5,446,046,000	640,512,000	13.33	
収入率	対 予 算	101.40	101.62	—	0.22
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は5,446,046,000円で、前年度に比べ640,512,000円の増加となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	4,500,000	4,900,000	400,000	8.89	
調 定 額	6,121,000	5,911,000	△ 210,000	△ 3.43	
収 入 済 額	6,121,000	5,911,000	△ 210,000	△ 3.43	
収入率	対 予 算	136.02	120.63	—	△ 15.39
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は5,911,000円で、前年度に比べ210,000円の減少となった。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	34,118,000	36,168,000	2,050,000	6.01	
調 定 額	37,360,764	41,049,549	3,688,785	9.87	
収 入 済 額	37,360,764	41,049,549	3,688,785	9.87	
収入率	対 予 算	109.50	113.50	—	4.00
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は41,049,549円で、前年度に比べ3,688,785円の増加となった。主な収入は留守家庭児童教室運営費負担金11,678,000円、防災航空隊派遣職員人件費負担金8,398,536円、認定こども園保育料8,191,470円である。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	196,502,000	189,315,000	△ 7,187,000	△ 3.66	
調 定 額	189,220,659	188,860,227	△ 360,432	△ 0.19	
収 入 済 額	186,411,401	187,195,297	783,896	0.42	
収 入 未 済 額	2,809,258	1,664,930	△ 1,144,328	△ 40.73	
収入率	対 予 算	94.86	98.88	—	4.02
	対 調 定	98.52	99.12	—	0.60

収入済額は187,195,297円で、前年度に比べ783,896円の増加となった。主な収入は、使用料では公営住宅使用料47,551,600円、道路占用料19,447,548円、斎苑施設使用料16,168,700円、手数料では指定ごみ袋販売代金40,290,200円である。

調定額に対する収入率は99.12%。収入未済額は1,664,930円で、住宅使用料1,635,800円、河川使用料29,130円である。

第14款 国庫支出金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	5,915,515,000	2,814,732,000	△ 3,100,783,000	△ 52.42	
調 定 額	5,868,927,042	2,742,422,389	△ 3,126,504,653	△ 53.27	
収 入 済 額	5,846,286,042	2,699,521,389	△ 3,146,764,653	△ 53.83	
収 入 未 済 額	22,641,000	42,901,000	20,260,000	89.48	
収入率	対 予 算	98.83	95.91	—	△ 2.92
	対 調 定	99.61	98.44	—	△ 1.17

収入済額は2,699,521,389円で、前年度に比べ3,146,764,653円の減少となった。主な収入は、負担金では施設型給付費負担金390,009,773円、障害福祉サービス費負担金300,000,000円、児童手当負担金276,493,665円、補助金では新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金231,376,000円、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金209,000,000円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金206,245,000円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業費補助金181,300,000円、委託金では高須輪中排水機場外10施設操作業務委託金21,852,120円である。

調定額に対する収入率は98.44%。収入未済額42,901,000円で、社会福祉費補助金19,970,000円、児童福祉費補助金10,099,000円、道路橋梁費補助金5,170,000円、小学校費補助金4,025,000円、戸籍住民基本台帳費補助金1,826,000円、中学校費補助金1,811,000円である。

第15款 県支出金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	1,219,545,000	1,194,731,000	△ 24,814,000	△ 2.03	
調 定 額	1,182,384,452	1,177,417,154	△ 4,967,298	△ 0.42	
収 入 済 額	1,182,384,452	1,177,417,154	△ 4,967,298	△ 0.42	
収入率	対 予 算	96.95	98.55	—	1.60
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は1,177,417,154円で、前年度に比べ4,967,298円の減少となった。主な収入は、負担金では施設型給付費負担金173,039,741円、保険基盤安定負担金166,200,222円、障害福祉サービス費負担金150,000,000円、補助金では福祉医療費補助金112,188,000円、委託金では県民税徴収事務委託金55,901,107円である。

第16款 財産収入

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	96,768,000	42,427,000	△ 54,341,000	△ 56.16	
調 定 額	96,272,728	49,112,300	△ 47,160,428	△ 48.99	
収 入 済 額	96,272,728	49,112,300	△ 47,160,428	△ 48.99	
収入率	対 予 算	99.49	115.76	—	16.27
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は49,112,300円で、前年度に比べ47,160,428円の減少となった。主な収入は土地貸付収入22,383,833円、土地売払収入20,455,372円ある。

第17款 寄附金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	99,321,000	136,531,000	37,210,000	37.46	
調 定 額	105,338,850	144,044,663	38,705,813	36.74	
収 入 済 額	105,338,850	144,044,663	38,705,813	36.74	
収入率	対 予 算	106.06	105.50	—	△ 0.56
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は144,044,663円で、前年度に比べ38,705,813円の増加となった。主な収入はふるさと応援寄附金108,325,000円、教育費指定寄附金10,360,000円である。

第18款 繰入金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	753,286,000	58,235,000	△ 695,051,000	△ 92.27	
調 定 額	733,285,742	58,234,962	△ 675,050,780	△ 92.06	
収 入 済 額	733,285,742	58,234,962	△ 675,050,780	△ 92.06	
収入率	対 予 算	97.34	100.00	—	2.66
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は58,234,962円で、前年度に比べ675,050,780円の減少となった。主な収入はふるさと応援基金取崩34,000,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金23,234,962円である。

第19款 繰越金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	515,068,000	956,505,000	441,437,000	85.70	
調 定 額	602,786,071	956,505,233	353,719,162	58.68	
収 入 済 額	602,786,071	956,505,233	353,719,162	58.68	
収入率	対 予 算	117.03	100.00	—	△ 17.03
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は956,505,233円で、前年度決算において歳入歳出差引残高となったもので、前年度に比べ353,719,162円の増加となった。

第20款 諸収入

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	226,168,000	216,955,000	△ 9,213,000	△ 4.07	
調 定 額	263,349,859	269,106,216	5,756,357	2.19	
収 入 済 額	221,328,022	226,899,021	5,570,999	2.52	
収 入 未 済 額	42,021,837	42,207,195	185,358	0.44	
収入率	対 予 算	97.86	104.58	—	6.72
	対 調 定	84.04	84.32	—	0.28

収入済額は226,899,021円で、前年度に比べ5,570,999円の増加となった。主な収入は給食事業収入144,001,184円、市町村振興協会市町村交付金11,460,313円である。

調定額に対する収入率は84.32%。収入未済額は42,207,195円で、内訳は貸付金元利収入41,108,610円、給食事業収入（過年度分含む）764,585円、民生費雑入334,000円である。

第21款 市債

(単位:円, %, ポイント)

区 分		令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額		1,336,200,000	956,800,000	△ 379,400,000	△ 28.39
調 定 額		1,208,400,000	918,400,000	△ 290,000,000	△ 24.00
収 入 済 額		1,208,400,000	918,400,000	△ 290,000,000	△ 24.00
収入率	対 予 算	90.44	95.99	—	5.55
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は918,400,000円で、前年度に比べ290,000,000円の減少となった。主な収入は臨時財政対策債590,600,000円、道路ストック老朽化対策事業債119,500,000円、平田地区体育館解体整備事業債66,500,000円、化学消防車両購入事業債40,800,000円、小学校統合整備事業債24,400,000円、防災行政無線設備改修事業債23,700,000円、沢谷川改修事業債16,300,000円、消防車両購入事業債12,200,000円である。

2) 歳出

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	20,292,704,000	16,965,605,000	△ 3,327,099,000	△ 16.40
支 出 済 額	19,405,691,426	16,100,358,528	△ 3,305,332,898	△ 17.03
翌年度繰越額	91,381,000	350,723,000	259,342,000	283.80
不 用 額	795,631,574	514,523,472	△ 281,108,102	△ 35.33
執 行 率	95.63	94.90	—	△ 0.73

予算現額 16,965,605,000 円に対し、支出済額は 16,100,358,528 円で、執行率は 94.90%となっている。

一般会計の当年度歳出決算状況及び歳出決算額の構成比は次表のとおりである。

(単位:円, %)

款 別	令和2年度		令和3年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	119,736,674	0.62	110,583,029	0.69	△ 9,153,645	△ 7.64
総 務 費	5,074,959,193	26.15	1,672,958,964	10.39	△ 3,402,000,229	△ 67.04
民 生 費	3,699,759,470	19.07	4,072,553,062	25.29	372,793,592	10.08
衛 生 費	1,172,900,257	6.04	1,476,216,680	9.17	303,316,423	25.86
労 働 費	18,239,653	0.09	19,042,488	0.12	802,835	4.40
農 林 水 産 業 費	474,122,608	2.44	479,893,990	2.98	5,771,382	1.22
商 工 費	500,305,500	2.58	270,635,582	1.68	△ 229,669,918	△ 45.91
土 木 費	687,614,529	3.55	678,804,139	4.22	△ 8,810,390	△ 1.28
消 防 費	580,082,966	2.99	703,760,427	4.37	123,677,461	21.32
教 育 費	2,292,500,158	11.81	1,464,956,992	9.10	△ 827,543,166	△ 36.10
災 害 復 旧 費	0	0.00	0	0.00	0	—
公 債 費	1,609,019,328	8.29	1,689,765,944	10.49	80,746,616	5.02
諸 支 出 金	3,176,451,090	16.37	3,461,187,231	21.50	284,736,141	8.96
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	19,405,691,426	100.00	16,100,358,528	100.00	△ 3,305,332,898	△ 17.03

各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	124,445,000	112,686,000	△ 11,759,000	△ 9.45
支 出 済 額	119,736,674	110,583,029	△ 9,153,645	△ 7.64
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	4,708,326	2,102,971	△ 2,605,355	△ 55.34
執 行 率	96.22	98.13	—	1.91

支出済額は110,583,029円で、前年度に比べ9,153,645円の減少となった。主な支出は印刷製本費（議会だより等）1,522,565円、筆耕翻訳料1,514,700円である。

第2款 総務費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	5,215,417,000	1,729,179,000	△ 3,486,238,000	△ 66.84
支 出 済 額	5,074,959,193	1,672,958,964	△ 3,402,000,229	△ 67.04
翌年度繰越額	5,350,000	5,126,000	△ 224,000	△ 4.19
不 用 額	135,107,807	51,094,036	△ 84,013,771	△ 62.18
執 行 率	97.31	96.75	—	△ 0.56

支出済額は1,672,958,964円で、前年度に比べ3,402,000,229円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

総務管理費は1,060,873,494円で、前年度に比べ3,414,356,808円の減少となった。主な支出は企画費の報償品38,148,539円、情報政策費の情報機器借上料91,163,022円、情報利用料68,398,808円、危機管理費の防災行政無線設備改修工事25,520,000円である。

徴税费は166,123,117円で、前年度に比べ15,537,420円の減少となった。主な支出は賦課徴收費の電算業務委託料10,662,303円、市税還付金7,914,686円、固定資産現況調査事業委託料6,875,000円である。

戸籍住民基本台帳費は124,975,148円で、前年度に比べ36,539,079円の増加となった。主な支出は報償金41,364,000円、個人番号カード発行等交付金11,054,800円、情報システム使用料5,280,000円である。

選挙費は53,414,457円で、前年度に比べ31,554,793円の増加となった。主な支出は、市議会議員選挙費のポスター掲示板パネル等設置委託料2,860,000円、通信運搬費2,222,925円、衆議院議員選挙費の選挙用備品購入費9,066,255円である。

統計調査費は1,169,027円で、前年度に比べ11,270,013円の減少となった。

監査委員費は15,956,768円で、前年度に比べ209,216円の増加となった。

市民活動費は48,256,278円で、前年度に比べ2,290,649円の増加となった。主な支出は自治振興費の自治会活動費交付金20,328,000円である。

交通安全対策費は202,190,675円で、前年度に比べ31,429,725円の減少となった。主な支出は生活交通対策費の一般社団法人養老線管理機構負担金102,218,000円、コミュニティバス運行事業補助金47,323,000円である。

第3款 民生費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,890,064,000	4,379,407,000	489,343,000	12.58
支 出 済 額	3,699,759,470	4,072,553,062	372,793,592	10.08
翌年度繰越額	0	146,663,000	146,663,000	皆増
不 用 額	190,304,530	160,190,938	△ 30,113,592	△ 15.82
執 行 率	95.11	92.99	-	△ 2.12

支出済額は4,072,553,062円で、前年度に比べ372,793,592円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

社会福祉費は1,819,649,289円で、前年度に比べ98,540,026円の増加となった。主な支出は社会福祉総務費の社会福祉協議会補助金25,600,000円、老人福祉費の在宅介護支援センター事業委託料19,500,000円、障害福祉費の扶助費784,731,541円、福祉医療費の扶助費275,889,668円、海津苑管理費の指定管理業者休業要請等協力金35,869,000円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金費の給付金181,300,000円である。

児童福祉費は2,089,005,158円で、前年度に比べ275,327,537円の増加となった。主な支出は母子福祉費の扶助費75,375,321円、保育園費の保育所型認定こども園施設型給付費負担金830,126,990円、子育て支援拠点事業費補助金26,007,678円、児童手当費の児童手当401,705,000円、子育て世帯生活支援特別給付金費の給付金22,250,000円、子育て世帯への臨時特別給付金費の給付金407,600,000円である。

生活保護費は163,868,615円で、前年度に比べ853,971円の減少となった。主な支出は生活保護扶助費149,543,195円である。

災害救助費は 30,000 円で、前年度に比べ 220,000 円の減少となった。

第4款 衛生費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,272,351,000	1,526,896,000	254,545,000	20.01
支 出 済 額	1,172,900,257	1,476,216,680	303,316,423	25.86
翌年度繰越額	16,800,000	4,621,000	△ 12,179,000	△ 72.49
不 用 額	82,650,743	46,058,320	△ 36,592,423	△ 44.27
執 行 率	92.18	96.68	—	4.50

支出済額は 1,476,216,680 円で、前年度に比べ 303,316,423 円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

保健衛生費は 632,441,454 円で、前年度に比べ 253,326,728 円の増加となった。主な支出は保健衛生総務費の救急医療対策事業委託料 13,410,000 円、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種会場運營業務委託料 95,537,013 円、予防接種医療機関委託料 87,042,232 円、健康増進事業委託料 16,946,302 円、母子衛生費の妊婦健康診査委託料 12,083,020 円である。

清掃費は 843,775,226 円で、前年度に比べ 49,989,695 円の増加となった。主な支出は清掃総務費の南濃衛生施設利用事務組合負担金 509,649,000 円、西南濃粗大廃棄物処理組合負担金 42,950,000 円、塵芥処理費の可燃ごみ収集運搬委託料 57,144,228 円、し尿処理費の浄化槽設置等事業補助金 85,566,000 円である。

第5款 労働費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	21,626,000	21,711,000	85,000	0.39
支 出 済 額	18,239,653	19,042,488	802,835	4.40
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	3,386,347	2,668,512	△ 717,835	△ 21.20
執 行 率	84.34	87.71	—	3.37

支出済額は 19,042,488 円で、前年度に比べ 802,835 円の増加となった。主な支出は働く女性の家管理費の施設駐在等委託料 1,451,386 円、勤労青少年ホーム管理費の特定建築物定期調査委託料 1,150,600 円である。

第6款 農林水産業費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	509,278,000	507,830,000	△ 1,448,000	△ 0.28
支 出 済 額	474,122,608	479,893,990	5,771,382	1.22
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	35,155,392	27,936,010	△ 7,219,382	△ 20.54
執 行 率	93.10	94.50	—	1.40

支出済額は479,893,990円で、前年度に比べ5,771,382円の増加となった。主な支出は次のとおりである。

農業費は466,287,584円で、前年度に比べ3,039,710円の増加となった。主な支出は農業振興費の競争力強化生産総合対策条件整備事業費補助金40,771,000円、元気な農業産地構造改革支援事業補助金12,719,017円、畜産費の畜産施設等整備支援事業補助金16,003,000円、農地費の多面的機能支払事業交付金170,497,076円、高須輪中土地改良区用排水機維持管理費負担金41,000,000円である。

林業費は11,606,406円で、前年度に比べ2,731,672円の増加となった。主な支出は林業振興費の森林整備事業委託料4,609,000円、月見の森管理費の管理委託料2,208,249円である。

水産業費は2,000,000円で、前年度と同額となった。支出は市河川魚類環境保全対策事業交付金である。

第7款 商工費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	604,553,000	309,543,000	△ 295,010,000	△ 48.80
支 出 済 額	500,305,500	270,635,582	△ 229,669,918	△ 45.91
翌年度繰越額	57,406,000	20,672,000	△ 36,734,000	△ 63.99
不 用 額	46,841,500	18,235,418	△ 28,606,082	△ 61.07
執 行 率	82.76	87.43	—	4.67

支出済額は270,635,582円で、前年度に比べ229,669,918円の減少となった。主な支出は商工総務費の新型コロナウイルス感染拡大防止協力金負担金14,377,573円、商工業振興費のキャッシュレス決済推進応援事業負担金47,929,826円、新型コロナウイルス経済支援事業補助金35,893,500円、商工会運営補助金25,000,000円、水晶の湯管理費の指定管理者負担金・休業要請等協力金・支援金17,933,650円である。

第8款 土木費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	739,023,000	711,493,000	△ 27,530,000	△ 3.73
支 出 済 額	687,614,529	678,804,139	△ 8,810,390	△ 1.28
翌年度繰越額	0	12,426,000	12,426,000	皆増
不 用 額	51,408,471	20,262,861	△ 31,145,610	△ 60.58
執 行 率	93.04	95.41	—	2.37

支出済額は678,804,139円で、前年度に比べ8,810,390円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

土木管理費は153,983,017円で、前年度に比べ3,826,510円の減少となった。主な支出は土木総務費の通学路交通安全対策工事12,603,800円、交通安全施設設置工事6,947,000円、道路台帳補正委託料6,257,900円である。

道路橋梁費は293,758,326円で、前年度に比べ18,360,262円の増加となった。主な支出は道路橋梁維持費の路面補修工事97,483,100円、橋梁補修工事31,762,331円、橋梁補修設計委託料29,781,400円、道路除草工事29,372,200円、修繕料24,947,203円、道路補修工事22,048,400円、道路除雪等業務委託料15,596,503円、道路橋梁新設改良費の市道整備工事11,941,600円である。

河川費は119,416,823円で、前年度に比べ7,691,650円の減少となった。主な支出は河川管理費の除草委託料35,670,221円、排水路整備工事23,361,800円、排水機場操作委託料18,620,612円である。

都市計画費は95,467,471円で、前年度に比べ7,681,928円の増加となった。主な支出は都市計画総務費の都市計画マスタープラン作成業務委託料7,183,000円、公園費の指定管理者管理料25,278,000円、管理委託料9,757,674円、緑化推進費の管理委託料5,593,000円である。

住宅費は16,178,502円で、前年度に比べ23,334,420円の減少となった。主な支出は住宅管理費の修繕料3,823,628円である。

第9款 消防費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	622,977,000	718,839,000	95,862,000	15.39
支 出 済 額	580,082,966	703,760,427	123,677,461	21.32
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	42,894,034	15,078,573	△ 27,815,461	△ 64.85
執 行 率	93.11	97.90	—	4.79

支出済額は703,760,427円で、前年度に比べ123,677,461円の増加となった。主な支出は常備消防費の消耗品費11,051,053円、設備機器保守委託料8,261,000円、救急用資材購入費8,188,816円、消防施設費の消防車両購入費79,640,000円、高機能消防指令センター部分更新委託料68,200,000円、消防団備品購入費15,092,000円、修繕料11,606,755円である。

第10款 教育費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	2,429,155,000	1,703,748,000	△ 725,407,000	△ 29.86
支 出 済 額	2,292,500,158	1,464,956,992	△ 827,543,166	△ 36.10
翌年度繰越額	11,825,000	161,215,000	149,390,000	1263.34
不 用 額	124,829,842	77,576,008	△ 47,253,834	△ 37.85
執 行 率	94.37	85.98	—	△ 8.39

支出済額は1,464,956,992円で、前年度に比べ827,543,166円の減少となった。主な支出は次のとおりである。

教育総務費は207,067,246円で、前年度に比べ802,933円の増加となった。主な支出は事務局費のかいづっち養老鉄道応援パスポート負担金8,252,000円、教育施設一般廃棄物収集運搬委託料5,839,900円である。

小学校費は301,911,342円で、前年度に比べ587,005,401円の減少となった。主な支出は学校管理費の情報機器借上料34,390,308円、工事設計監理委託料25,778,500円、施設修繕工事10,694,772円である。

中学校費は130,296,474円で、前年度に比べ91,757,045円の減少となった。主な支出は学校管理費の情報機器借上料12,924,564円、外国語指導助手委託料12,607,452円である。

社会教育費は282,167,991円で、前年度に比べ234,547,397円の減少となった。主な支出は図書館費の著作権料9,016,612円、情報システム使用料7,698,240円、文化振興費の文化芸術創作委託料7,776,000円、文化財保護費の史跡等整備関連工事13,330,900円、歴史民俗資料館管理費の土地購入費24,664,000円である。

保健体育費は543,513,939円で、前年度に比べ84,963,744円の増加となった。主な支出は体育施設費の平田地区体育館解体工事60,294,300円、市民プール指定管理者管理料35,648,148円、体育施設修繕工事13,383,150円、給食管理費の賄材料費144,080,566円、調理・配送等業務委託料125,136,000円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	40,000	40,000	0	0.00
支 出 済 額	0	0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	40,000	40,000	0	0.00
執 行 率	0.00	0.00	—	—

支出済額は前年度と同様に0円である。

第12款 公債費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,609,062,000	1,689,816,000	80,754,000	5.02
支 出 済 額	1,609,019,328	1,689,765,944	80,746,616	5.02
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	42,672	50,056	7,384	17.30
執 行 率	100.00	100.00	—	0.00

支出済額は1,689,765,944円で、前年度に比べ80,746,616円の増加となった。支出の内訳は地方債の償還元金1,635,698,459円と償還利子54,067,485円である。

第13款 諸支出金

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,229,325,000	3,530,518,000	301,193,000	9.33
支 出 済 額	3,176,451,090	3,461,187,231	284,736,141	8.96
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	52,873,910	69,330,769	16,456,859	31.12
執 行 率	98.36	98.04	—	△ 0.32

支出済額は3,461,187,231円で、前年度に比べ284,736,141円の増加となった。支出の内訳は基金費では、財政調整基金他11基金への積立金1,214,139,135円、特別会計費では、クレール平田運営特別会計他4会計に対する繰出金1,281,867,096円、水道事業会計に対する補助金20,000,000円、下水道事業会計に対する負担金及び補助金872,731,000円、出資金46,450,000円、介護老人福祉施設事業特別会計に対する負担金26,000,000円である。

第14款 予備費

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
当 初 予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	0.00
充 用 額	4,612,000	6,101,000	1,489,000	32.29
不 用 額	25,388,000	23,899,000	△ 1,489,000	△ 5.86
充 用 率	15.37	20.34	—	4.97

予備費の充用額は、6,101,000円である。

充用の内訳は、次のとおりである。

- 3款 民生費 1項 社会福祉費 4,950,000円
- 6款 農林水産業費 1項 農業費 644,000円
- 8款 土木費 2項 道路橋梁費 507,000円

3. 特別会計・財産区会計

特別会計・財産区会計別の決算状況は次のとおりである。

1) クレール平田運営特別会計

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	100,165,000	108,781,000	8,616,000	8.60
歳 入 総 額	95,120,424	97,930,247	2,809,823	2.95
歳 出 総 額	87,461,700	95,334,425	7,872,725	9.00
歳入歳出差引(形式収支)	7,658,724	2,595,822	△ 5,062,902	△ 66.11
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	7,658,724	2,595,822	△ 5,062,902	△ 66.11

歳入歳出差引額 2,595,822 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の利用者人数は 195,060 人である。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	100,165,000	108,781,000	8,616,000	8.60	
調 定 額	95,120,424	97,930,247	2,809,823	2.95	
収 入 済 額	95,120,424	97,930,247	2,809,823	2.95	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収入率	対 予 算	94.96	90.03	—	△ 4.93
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 97,930,247 円で、前年度に比べ 2,809,823 円の増加となった。主な収入はレストラン飲食物売上金 30,378,760 円、一般会計繰入金 21,884,000 円、野菜・物産販売手数料 21,349,238 円である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	100,165,000	108,781,000	8,616,000	8.60
支 出 済 額	87,461,700	95,334,425	7,872,725	9.00
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	12,703,300	13,446,575	743,275	5.85
執 行 率	87.32	87.64	—	0.32

支出済額は 95,334,425 円で、前年度に比べ 7,872,725 円の増加となった。主な支出は賄材料費 13,872,331 円である。

2) 月見の里南濃運営特別会計

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	117,023,000	115,890,000	△ 1,133,000	△ 0.97
歳 入 総 額	112,532,210	114,838,884	2,306,674	2.05
歳 出 総 額	106,056,783	109,317,982	3,261,199	3.07
歳入歳出差引(形式収支)	6,475,427	5,520,902	△ 954,525	△ 14.74
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	6,475,427	5,520,902	△ 954,525	△ 14.74

歳入歳出差引額 5,520,902 円は、翌年度へ繰り越された。
当年度の利用者人数は 205,755 人である。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	117,023,000	115,890,000	△ 1,133,000	△ 0.97	
調 定 額	112,532,210	114,838,884	2,306,674	2.05	
収 入 済 額	112,532,210	114,838,884	2,306,674	2.05	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収入率	対 予 算	96.16	99.09	—	2.93
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 114,838,884 円で、前年度に比べ 2,306,674 円の増加となった。主な収入は本館・物産館使用料 25,506,094 円、道の駅テナント棟使用料 11,347,200 円である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	117,023,000	115,890,000	△ 1,133,000	△ 0.97
支 出 済 額	106,056,783	109,317,982	3,261,199	3.07
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	10,966,217	6,572,018	△ 4,394,199	△ 40.07
執 行 率	90.63	94.33	—	3.70

支出済額は 109,317,982 円で、前年度に比べ 3,261,199 円の増加となった。主な支出は地方債償還元金及び利子 42,880,944 円、土地借上料 9,136,523 円である。

3) 介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	52,448,000	43,745,000	△ 8,703,000	△ 16.59
歳 入 総 額	64,344,261	62,768,389	△ 1,575,872	△ 2.45
歳 出 総 額	41,356,482	41,833,652	477,170	1.15
歳入歳出差引(形式収支)	22,987,779	20,934,737	△ 2,053,042	△ 8.93
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	22,987,779	20,934,737	△ 2,053,042	△ 8.93

歳入歳出差引額 20,934,737 円は、翌年度へ繰り越された。

当年度の居宅介護支援事業実施件数(ケアプラン作成件数)は2,221件である。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	52,448,000	43,745,000	△ 8,703,000	△ 16.59	
調 定 額	64,344,261	62,768,389	△ 1,575,872	△ 2.45	
収 入 済 額	64,344,261	62,768,389	△ 1,575,872	△ 2.45	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収入率	対 予 算	122.68	143.49	—	20.81
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は62,768,389円で、前年度に比べ1,575,872円の減少となった。主な収入は居宅介護サービス手数料39,119,200円である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	52,448,000	43,745,000	△ 8,703,000	△ 16.59
支 出 済 額	41,356,482	41,833,652	477,170	1.15
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	11,091,518	1,911,348	△ 9,180,170	△ 82.77
執 行 率	78.85	95.63	—	16.78

支出済額は41,833,652円で、前年度に比べ477,170円の増加となった。主な支出は情報機器借上料1,116,694円、在宅ケアマネジメント支援システム保守委託料720,500円である。

4) 国民健康保険特別会計

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
予 算 現 額	4,436,100,000	4,164,962,000	△ 271,138,000	△ 6.11
歳 入 総 額	4,219,337,500	4,420,932,571	201,595,071	4.78
歳 出 総 額	4,032,639,593	4,086,021,490	53,381,897	1.32
歳入歳出差引(形式収支)	186,697,907	334,911,081	148,213,174	79.39
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	186,697,907	334,911,081	148,213,174	79.39

歳入歳出差引額 334,911,081 円は、翌年度へ繰り越された。
当年度末の被保険者数は 8,038 人である。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率	
予 算 現 額	4,436,100,000	4,164,962,000	△ 271,138,000	△ 6.11	
調 定 額	4,484,276,525	4,679,955,571	195,679,046	4.36	
収 入 済 額	4,219,337,500	4,420,932,571	201,595,071	4.78	
不 納 欠 損 額	6,183,525	6,076,869	△ 106,656	△ 1.72	
収 入 未 済 額	258,755,500	252,946,131	△ 5,809,369	△ 2.25	
収入率	対 予 算	95.11	106.15	—	11.04
	対 調 定	94.09	94.47	—	0.38

収入済額は 4,420,932,571 円で、前年度に比べ 201,595,071 円の増加となった。主な収入は県支出金 3,012,729,748 円、国民健康保険税 948,267,443 円である。

調定に対する収入率は 94.47%。不納欠損額 6,076,869 円は全て国民健康保険税で、地方税法に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 252,946,131 円である。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率(対調定)	収入未済額
一般被保険者	1,203,111,854	947,485,402	6,067,069	78.75	249,559,383
現年課税分	951,024,600	906,968,562	0	95.37	44,056,038
滞納繰越分	252,087,254	40,516,840	6,067,069	16.07	205,503,345
退職被保険者	3,962,719	782,041	0	19.73	3,180,678
現年課税分	0	0	0	—	0
滞納繰越分	3,962,719	782,041	0	19.73	3,180,678
合 計	1,207,074,573	948,267,443	6,067,069	78.56	252,740,061
現年課税分	951,024,600	906,968,562	0	95.37	44,056,038
滞納繰越分	256,049,973	41,298,881	6,067,069	16.13	208,684,023

(歳出)

(単位：円，%，ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	4,436,100,000	4,164,962,000	△ 271,138,000	△ 6.11
支 出 済 額	4,032,639,593	4,086,021,490	53,381,897	1.32
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	403,460,407	78,940,510	△ 324,519,897	△ 80.43
執 行 率	90.91	98.10	—	7.19

支出済額は4,086,021,490円で、前年度に比べ53,381,897円の増加となった。主な支出は保険給付費2,945,769,742円、国民健康保険事業費納付金1,063,459,655円である。

保険給付費の主なものは次のとおりである。

(単位：件，円)

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増減	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
療 養 給 付 費	140,133	2,370,224,936	145,826	2,530,552,529	5,693	160,327,593
療 養 費	4,233	30,475,710	4,321	29,025,767	88	△ 1,449,943
審査支払手数料等	145,191	7,364,950	150,266	8,871,674	5,075	1,506,724
高 額 療 養 費	5,830	334,776,895	6,197	369,903,038	367	35,126,143
出 産 育 児 諸 費	13	5,544,380	9	3,765,890	△ 4	△ 1,778,490
葬 祭 諸 費	59	2,950,000	72	3,600,000	13	650,000
傷 病 手 当 金	0	0	2	50,844	2	50,844
合 計	295,459	2,751,336,871	306,693	2,945,769,742	11,234	194,432,871

5) 介護保険特別会計

① 保険事業勘定

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,482,061,000	3,560,291,000	78,230,000	2.25
歳 入 総 額	3,678,600,032	3,714,634,585	36,034,553	0.98
歳 出 総 額	3,393,295,824	3,363,108,306	△ 30,187,518	△ 0.89
歳入歳出差引(形式収支)	285,304,208	351,526,279	66,222,071	23.21
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	285,304,208	351,526,279	66,222,071	23.21

歳入歳出差引額 351,526,279 円は、翌年度へ繰り越された。
当年度末の第1号被保険者数は 11,474 人である。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	3,482,061,000	3,560,291,000	78,230,000	2.25	
調 定 額	3,694,085,500	3,729,128,685	35,043,185	0.95	
収 入 済 額	3,678,600,032	3,714,634,585	36,034,553	0.98	
不 納 欠 損 額	3,195,700	3,867,300	671,600	21.02	
収 入 未 済 額	12,289,768	10,626,800	△ 1,662,968	△ 13.53	
収入率	対 予 算	105.64	104.34	—	△ 1.30
	対 調 定	99.58	99.61	—	0.03

収入済額は 3,714,634,585 円で、前年度に比べ 36,034,553 円の増加となった。主な収入は介護保険料 892,370,968 円、支払基金交付金 888,163,000 円、国庫支出金 686,890,318 円である。

調定に対する収入率は 99.61%。不納欠損額 3,867,300 円は全て介護保険料で、介護保険法に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 10,626,800 円である。

介護保険料の収入状況は次のとおりである。

(単位:円, %)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入率(対調定)	収入未済額
現 年 度 分	894,641,100	889,639,400	0	99.44	5,001,700
滞 納 繰 越 分	12,223,968	2,731,568	3,867,300	22.35	5,625,100
計	906,865,068	892,370,968	3,867,300	98.40	10,626,800

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	3,482,061,000	3,560,291,000	78,230,000	2.25
支 出 済 額	3,393,295,824	3,363,108,306	△ 30,187,518	△ 0.89
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	88,765,176	197,182,694	108,417,518	122.14
執 行 率	97.45	94.46	—	△ 2.99

支出済額は3,363,108,306円で、前年度に比べ30,187,518円の減少となった。主な支出は保険給付費3,246,326,010円である。

保険給付の状況は次のとおりである。

(単位:件,円)

区 分	令和2年度		令和3年度		比較増減		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
介護サービス	居宅介護サービス給付費	22,694	1,324,950,582	23,320	1,296,331,836	626	△ 28,618,746
	地域密着型介護サービス給付費	3,671	626,653,450	3,730	640,391,664	59	13,738,214
	施設介護サービス給付費	3,351	859,551,625	3,455	910,031,414	104	50,479,789
	居宅介護福祉用具購入費	79	2,036,729	73	1,810,654	△ 6	△ 226,075
	居宅介護住宅改修費	56	5,531,506	82	7,493,215	26	1,961,709
	居宅介護サービス計画給付費	10,542	165,600,801	10,602	168,473,053	60	2,872,252
	計	40,393	2,984,324,693	41,262	3,024,531,836	869	40,207,143
介護予防サービス	介護予防サービス給付費	2,082	28,916,121	2,276	31,037,523	194	2,121,402
	地域密着型介護予防サービス給付費	13	760,087	18	1,018,062	5	257,975
	介護予防福祉用具購入費	18	455,814	33	521,704	15	65,890
	介護予防住宅改修費	22	2,412,069	25	2,499,211	3	87,142
	介護予防サービス計画給付費	1,736	7,625,550	1,871	8,414,485	135	788,935
	計	3,871	40,169,641	4,223	43,490,985	352	3,321,344
	審査支払手数料	44,019	2,905,254	45,081	2,975,346	1,062	70,092
高額介護サービス等費	5,567	67,554,632	5,473	66,485,905	△ 94	△ 1,068,727	
高額医療合算介護サービス等費	353	12,823,586	344	11,375,478	△ 9	△ 1,448,108	
特定入所者介護サービス等費	2,961	118,503,844	2,792	97,466,460	△ 169	△ 21,037,384	
合 計	97,164	3,226,281,650	99,175	3,246,326,010	2,011	20,044,360	

②介護サービス事業勘定

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,500,000	8,500,000	0	0.00
歳 入 総 額	7,959,550	8,125,390	165,840	2.08
歳 出 総 額	7,959,550	8,125,390	165,840	2.08
歳入歳出差引(形式収支)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	0	0	0	—

歳入歳出差引額は0円である。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	8,500,000	8,500,000	0	0.00	
調 定 額	7,959,550	8,125,390	165,840	2.08	
収 入 済 額	7,959,550	8,125,390	165,840	2.08	
不 納 欠 損 額	0	0	0	—	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収入率	対 予 算	93.64	95.59	—	1.95
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は8,125,390円で、前年度と比べ165,840円の増加となった。主な収入は介護予防サービス計画費収入7,675,390円である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	8,500,000	8,500,000	0	0.00
支 出 済 額	7,959,550	8,125,390	165,840	2.08
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	540,450	374,610	△ 165,840	△ 30.69
執 行 率	93.64	95.59	—	1.95

支出済額は8,125,390円で、前年度に比べ165,840円の増加となった。主な支出は介護予防サービス計画作成事業委託料4,804,610円である。

6) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	829,138,000	841,725,000	12,587,000	1.52
歳 入 総 額	830,356,200	851,996,338	21,640,138	2.61
歳 出 総 額	817,838,332	839,290,291	21,451,959	2.62
歳入歳出差引(形式収支)	12,517,868	12,706,047	188,179	1.50
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	12,517,868	12,706,047	188,179	1.50

歳入歳出差引額 12,706,047 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	829,138,000	841,725,000	12,587,000	1.52	
調 定 額	833,765,900	854,521,538	20,755,638	2.49	
収 入 済 額	830,356,200	851,996,338	21,640,138	2.61	
不 納 欠 損 額	201,200	19,300	△ 181,900	△ 90.41	
収 入 未 済 額	3,208,500	2,505,900	△ 702,600	△ 21.90	
収入率	対 予 算	100.15	101.22	—	1.07
	対 調 定	99.59	99.70	—	0.11

収入済額は 851,996,338 円で、前年度に比べ 21,640,138 円の増加となった。主な収入は一般会計繰入金 454,046,161 円、後期高齢者医療保険料 348,320,100 円である。

調定に対する収入率は 99.70%。不納欠損額 19,300 円は全て後期高齢者医療保険料で、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき適法に処理されている。また収入未済額は 2,505,900 円である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	829,138,000	841,725,000	12,587,000	1.52
支 出 済 額	817,838,332	839,290,291	21,451,959	2.62
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	11,299,668	2,434,709	△ 8,864,959	△ 78.45
執 行 率	98.64	99.71	—	1.07

支出済額は 839,290,291 円で、前年度に比べ 21,451,959 円の増加となった。主な支出は後期高齢者医療広域連合納付金 794,620,820 円である。

7) 駒野奥条入会財産区会計

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,800,000	1,800,000	0	0.00
歳 入 総 額	2,260,752	2,088,930	△ 171,822	△ 7.60
歳 出 総 額	1,423,062	1,342,858	△ 80,204	△ 5.64
歳入歳出差引(形式収支)	837,690	746,072	△ 91,618	△ 10.94
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	837,690	746,072	△ 91,618	△ 10.94

歳入歳出差引額 746,072 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	1,800,000	1,800,000	0	0.00	
調 定 額	2,260,752	2,088,930	△ 171,822	△ 7.60	
収 入 済 額	2,260,752	2,088,930	△ 171,822	△ 7.60	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収入率	対 予 算	125.60	116.05	—	△ 9.55
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 2,088,930 円で、前年度に比べ 171,822 円の減少となった。主な収入は財産貸付収入 1,010,057 円である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,800,000	1,800,000	0	0.00
支 出 済 額	1,423,062	1,342,858	△ 80,204	△ 5.64
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	376,938	457,142	80,204	21.28
執 行 率	79.06	74.60	—	△ 4.46

支出済額は 1,342,858 円で、前年度に比べ 80,204 円の減少となった。主な支出は財産区管理会交付金 606,000 円である。

8) 羽沢財産区会計

(単位:円, %)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,700,000	1,500,000	△ 200,000	△ 11.76
歳 入 総 額	10,682,688	11,302,869	620,181	5.81
歳 出 総 額	718,564	593,000	△ 125,564	△ 17.47
歳入歳出差引(形式収支)	9,964,124	10,709,869	745,745	7.48
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	9,964,124	10,709,869	745,745	7.48

歳入歳出差引額 10,709,869 円は、翌年度へ繰り越された。

(歳入)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	1,700,000	1,500,000	△ 200,000	△ 11.76	
調 定 額	10,682,688	11,302,869	620,181	5.81	
収 入 済 額	10,682,688	11,302,869	620,181	5.81	
収 入 未 済 額	0	0	0	—	
収入率	対 予 算	628.39	753.52	—	125.13
	対 調 定	100.00	100.00	—	0.00

収入済額は 11,302,869 円で、前年度に比べ 620,181 円の増加となった。主な収入は前年度からの繰越金 9,964,124 円、財産貸付収入 1,338,644 円である。

(歳出)

(単位:円, %, ポイント)

区 分	令和2年度	令和3年度	増 減 額	増減率
予 算 現 額	1,700,000	1,500,000	△ 200,000	△ 11.76
支 出 済 額	718,564	593,000	△ 125,564	△ 17.47
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	981,436	907,000	△ 74,436	△ 7.58
執 行 率	42.27	39.53	—	△ 2.74

支出済額は 593,000 円で、前年度に比べ 125,564 円の減少となった。主な支出は財産区管理会交付金 530,000 円である。

4. 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

5. 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されている。また一般会計・特別会計・財産区会計の決算書等により確認し、併せて関係職員の説明の聴取等により精査した結果、各財産ともに適正に保全、管理ならびに運用が図られていた。一般会計・特別会計・財産区会計の関係財産の種別状況の主なものは次のとおりである。

1) 公有財産

当年度末現在の公有財産の状況は次のとおりである。

区 分		単位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	行政財産	m ²	943,148.09	△ 635.00	942,513.09
	普通財産	m ²	352,579.80	△ 769.72	351,810.08
	計	m ²	1,295,727.89	△ 1,404.72	1,294,323.17
建 物	行政財産	m ²	176,832.80	119.26	176,952.06
	普通財産	m ²	10,808.75	0.00	10,808.75
	計	m ²	187,641.55	119.26	187,760.81
山	林	m ²	91,698.65	0.00	91,698.65
物	権	m ²	5,787.00	0.00	5,787.00
有	価 証 券	円	14,710,000	0	14,710,000
出	資による権利	円	25,944,600	0	25,944,600

年度中の主な増減は次のとおりである。

① 土地及び建物

土地の当年度末の現在高は 1,294,323.17 m²で、前年度末に比べ 1,404.72 m²の減少となり、主な減少は普通財産のその他の施設 1,054.66 m²である。

建物の当年度末の現在高は 187,760.81 m²で、前年度末に比べ 119.26 m²の増加となり、主な増加は公共用財産のその他の施設 71.73 m²である。

② 山林

当年度末の現在高は 91,698.65 m²で、増減はなかった。

③ 物権

当年度末の現在高は 5,787.00 m²で、増減はなかった。

④ 有価証券

当年度末の現在高は 14,710,000 円で、増減はなかった。

⑤ 出資による権利

当年度末の現在高は 25,944,600 円で、増減はなかった。

2) 物品

当年度末現在の物品の状況は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
車 輛	142	△ 3	139
無 線	46	0	46
パ ソ コ ン	27	86	113

3) 債権

当年度末現在の債権の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
貸 付 金	400,000,000	0	400,000,000
岐 阜 県 土 地 開 発 公 社 貸 付 金	400,000,000	0	400,000,000
合 計	400,000,000	0	400,000,000

4) 基金

当年度末現在高は 6,239,382,490 円で、前年度末に比べ 1,207,396,712 円の増加となり、増減内容は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財 政 調 整 基 金	1,166,513,270	982,655,882	2,149,169,152
減 債 基 金	731,155,290	162,698,867	893,854,157
公 共 施 設 整 備 基 金	1,076,500,617	16,915,317	1,093,415,934
教 育 施 設 整 備 基 金	43,119,877	△ 387,972	42,731,905
環 境 施 設 整 備 基 金	353,355,154	97,429	353,452,583
災 害 対 策 基 金	315,263,255	120,629	315,383,884
岡 谷 排 水 機 場 管 理 運 営 整 備 基 金	13,912,452	3,558	13,916,010
修 学 助 成 事 業 基 金	10,003	3	10,006
ふ る さ と 応 援 基 金	34,192,527	16,852,745	51,045,272
振 興 事 業 基 金	61,348,022	15,690	61,363,712
ク レ ー ル 平 田 運 営 基 金	163,138	42	163,180
国 民 健 康 保 険 基 金	356,369,739	7,127	356,376,866
介 護 給 付 費 準 備 基 金	220,416,179	4,408	220,420,587
土 地 開 発 基 金	591,286,430	28,397,223	619,683,653
駒 野 奥 条 入 会 財 産 区 基 金	61,482,000	0	61,482,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,897,825	15,764	6,913,589
合 計	5,031,985,778	1,207,396,712	6,239,382,490

6. 土地開発基金の運用状況

基金の積立状況

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地 (㎡)	12,287.05	△ 1428.00	10,859.05
現 金 (円)	591,286,430	28,397,223	619,683,653

土地開発基金は、公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されているものである。

当年度は、土地については10,859.05㎡で、前年度に比べ1,428.00㎡の減少となった。現金については619,683,653円で、前年度に比べ28,397,223円の増加となった。

なお年度末における帳簿価格は83,167,670円で、現金と合計すると702,851,323円である。

※むすび

我が国の経済は、国内景気において新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の感染拡大が一服し、まん延防止等重点措置が解除されたことを受け、緩やかに持ち直している。しかしながら、ウクライナ情勢悪化による資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた円安によって物価が上昇しており、個人消費が減少するといった景気下振れリスクが景気回復のブレーキとなることが懸念されている。また、近頃の新型コロナウイルス感染症のオミクロン株 BA.5 への置き換わりに伴い、新規陽性者が急速に増加、さらに BA.2.75 の流行が懸念されていることから、今後の国内景気は、感染状況に大きく左右される状態が続くと思われる。引き続き感染拡大防止と経済社会活動の活性化のバランスを慎重に図ることが求められる。

このような状況のなか、本市が目指す望ましい将来像を実現するため、令和4年4月1日、時代の潮流や新たな課題を踏まえた「海津市第2次総合計画後期基本計画」が策定され、子育て世帯に選ばれるまちづくりを実現していく上で、関連が深い11の施策が「海津イレブン」として位置づけられた。各事業が順次実施されている中で、東海環状自動車道の海津スマートインターチェンジ（仮称）の整備が進められ、企業の駒野工業団地への進出が決まったことにより、本市に大きな変化をもたらすと期待されている。

当年度の決算額は歳入総額 26,551,592,943 円に対し、歳出総額 24,645,325,922 円で差引額は 1,906,267,021 円となっている。前年度と比較すると、歳入総額 2,831,797,333 円（9.64%）減少、歳出総額 3,249,115,394 円（11.65%）の減少となり、歳入歳出差引額は 417,318,061 円（28.03%）の増加となっている。

歳入では中核となる市税の収入済額は 3,994,559,172 円で、前年度に比べ 190,813,415 円（4.56%）減少し、収納率も 93.87% で前年度と比べ 0.08 ポイントの低下となり、収入未済額は 240,899,876 円であった。また使用料及び手数料 1,664,930 円、国庫支出金 42,901,000 円、諸収入 42,207,195 円を合わせた一般会計における総収入未済額は 327,673,001 円であった。

さらに 6 つの特別会計および 2 つの財産区会計における総収入未済額は 266,078,831 円で前年度に比べ 8,174,937 円（2.98%）減少している。

なお一般会計の決算額は、歳入 17,266,974,740 円、歳出 16,100,358,528 円で、翌年度へ繰り越すべき財源 187,128,000 円を除いた実質収支額は 979,488,212 円の黒字となっている。歳入に占める自主財源と依存財源の割合は 32.77% 対 67.23% となり、前年度に比べ自主財源が 2.48 ポイントの上昇、依存財源は 2.48 ポイントの低下となった。

次に特別会計・財産区会計の決算額は 8 会計の歳入 9,284,618,203 円、歳出 8,544,967,394 円で、実質収支額は 739,650,809 円の黒字となっている。また介護老人保健施設在宅介護支援センター、駒野奥条入会財産区および羽沢財産区会計を除く 5 会計は、一般会計から 1,281,867,096 円の繰入金があり、これは歳入の 13.81% を占めており、前年度に比べ 0.01 ポイント低下している。

次に国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各特別会計においては、さらなる高齢化の進行により、保険給付費の増加が見込まれることから、制度に関する理解を促し、給付費の抑制を図るため、より一層の健康増進、健康管理及び介護予防を呼びかけ、そのサポート役として事業を展開する必要がある。

次に普通会計の主な財政指標においては、財政力指数は0.48%で前年度に比べ0.01ポイント低下しており、実質収支比率は9.4%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。経常収支比率は83.6%で5.1ポイント低下しており、依然として財政力は弱い状況である。また公債費負担比率は13.3%で1.0ポイント低下し、投資的な経費に充てる財源は少ない状況である。

予算の執行においては概ね適正に行われているものと認められたが、各部局において前年度の決算や、正確な事業計画に基づき予算計上をし、多額の不用額が発生しないよう注意されたい。

また、本市は一般会計の収入における依存財源比率は67.23%で、昨年と比べ2.48ポイント低下しているが、依然として高い比率である。そのため市税だけでなく、各種使用料や負担金などの収納率を上げるために、様々な収納対策を講じ、悪質な滞納者に対しては、毅然とした収納姿勢を堅持し、未収金の早期収納に最大限努められたい。

当年度歳入において、主に給付金給付事業が終了したことにより、国庫支出金が大きく減少し、当年度の歳入決算額は前年度より3,095,221,919円(15.20%)の減少となった。歳入の自主財源においては、固定資産税が新型コロナウイルス感染症の影響により減免措置等が取られたことから大きく減少となったが、新型コロナウイルス感染症が収束に向かう今後においても、人口減少や少子高齢化等の影響により、市民税の自主財源の減少等による財政難が懸念される。

また、歳出においては高齢化の進行などによる扶助費をはじめとした社会保障関係費、公共施設等の老朽化対策による財政需要の増加が見込まれ、ますます苦しい財政状況になることが予想される。

将来に亘って持続可能な行財政運営を行っていくためには、限られた財源の中で重要性や優先度に応じた施策選択が非常に重要であることから、今まで以上に事業の必要性、緊急性等を精査し、事業の選択と財源の有効活用を進め財政健全化への積極的な取り組みをされることを要望する。また、厳しい財政状況が続く中において、収入未済額の縮減は歳入の確保と負担の公平性の観点から重要な課題であり、今後も収入未済額の縮減に努められたい。

最後に、職員一人ひとりが現在の財政状況を認識し、最少の経費で最大の効果を上げるよう行政運営を進め、本市第2次総合計画に掲げたまちづくりの将来像である「水と緑と人がきらめく 輪でつながるまち 海津」の実現を目指して各部局一丸となり、より一層の努力を期待するものである。

